

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 近藤 進茂
 (氏名) 森下 弘祥
 配当支払開始予定日

平成21年5月15日
 上場取引所 JQ
 TEL 048-837-2011
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,634	△13.3	1,188	△39.9	1,327	△33.5	504	△60.3
20年3月期	14,577	7.0	1,976	79.3	1,996	71.1	1,271	60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30.00	—	3.8	7.4	9.4
20年3月期	75.56	75.48	9.7	10.5	13.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,909	13,250	74.0	786.06
20年3月期	19,430	13,352	68.6	793.32

(参考) 自己資本 21年3月期 13,229百万円 20年3月期 13,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△559	△584	931	3,273
20年3月期	3,095	△88	△702	3,657

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	335	26.5	2.6
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	252	83.3	3.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		134.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,200	△14.1	△300	—	△270	—	△150	—	△8.91
通期	7,500	△40.6	75	△93.7	135	△89.8	125	△75.2	7.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社コーセイ) 除外 1社 (社名 NECOA INC.(ネコア社))
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,948,923株 20年3月期 18,948,923株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,103,461株 20年3月期 2,150,496株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,679	△12.1	1,151	△31.8	1,213	△30.6	353	△69.7
20年3月期	13,284	3.8	1,688	79.4	1,749	65.5	1,168	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.98	—
20年3月期	69.42	69.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	17,130		12,906		75.3	766.14		
20年3月期	18,635		12,869		69.1	766.10		

(参考)自己資本 21年3月期 12,906百万円 20年3月期 12,869百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,750	△62.5	△320	—	△320	—	△200	—	△11.88
通期	6,500	△44.3	0	—	10	△99.2	5	△98.6	0.29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの旺盛な購買力に牽引された世界経済の拡大の中で始まりましたが、昨秋以降、サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融の混乱からアメリカのみならず世界経済が急激に後退する影響を受け、わが国では輸出に依存した製造業を中心に急速に売上が減少して参りました。さらに円高も加わり輸出企業の収益が減少し、多方面の製造業で在庫圧縮を図るための生産調整や非正規社員の解雇といった雇用の悪化も招き、同時に設備投資が停滞するなど、景気は大きく後退いたしました。

こうした中、当社グループでは経費の削減、原価低減の一方、主力製品である巻線機が、世界各国で推し進めるさまざまなエコロジー製品部品の生産設備であることから、ハイブリッド用高効率モーター巻線設備などを開発し、また、周辺機器・技術におきましては、(株)コーセイの100%子会社化によるパーツフィッターへの進出など、将来へとつながる事業展開もスタートさせました。

しかしながら、前述のような世界的に急速な生産調整、設備投資抑制の影響による広範な業種に亘る生産活動の停滞を受け、主力製品である巻線機の受注が急減し、売上及び利益とも減少することとなりました。

これらの結果、当期連結売上高は126億34百万円（前期比13.3%減）と減少しました。その大半を占める巻線機売上高は118億89百万円（前期比13.4%減）であります。営業利益は11億88百万円（前期比39.9%減）となりました。経常利益につきましては13億27百万円（前期比33.5%減）となりました。当期純利益は株式市場の低迷による投資有価証券評価損5億91百万円などにより、5億4百万円（前期比60.3%減）となりました。

①事業の種類別セグメント

（巻線機事業）

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、昨年後半からの世界的な消費収縮による生産減退から設備投資が急減し、当連結会計年度での売上高は118億89百万円と前年同期比18億35百万円（13.4%）の減少となりました。また、利益面では売上の急速な減少をコストダウンで賄いきれず、営業利益は16億50百万円と前年同期比7億82百万円（32.2%）の減少となりました。

（非接触 I C タグ・カード事業）

非接触 I C タグ・カード事業におきましては、主力のレジヤ用タグ・カードの回復が遅れており、当連結会計年度での売上高は5億23百万円と前年同期比1億7百万円（17.1%）減少しました。また、売上高減少による稼働率低下等により原価率が悪化し営業利益は17百万円と前年同期比11百万円（40.4%）の減少となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、賃料が安定して推移したため売上高は前年と同じく2億21百万円となり、営業利益も前年と変わらず1億82百万円となりました。

②所在地別セグメント

（日 本）

連結売上高の約89%を占める本邦におきましては、前期好調だった自動車関連売上が世界的なりセッションにより大幅に減少し、売上高は112億30百万円と前年同期比13億21百万円（10.5%）の減少となり、営業利益は11億円と前年同期比5億88百万円（34.8%）の減少となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、世界的な消費収縮の影響を受けた自動車・電気部品業界向けを中心に受注が急減し、売上高は12億99百万円と前年同期比6億27百万円（32.6%）の減少となり、営業利益も53百万円と前年同期比2億62百万円（83.1%）の減少となりました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、世界的なりセッションの影響があったものの当社の主要顧客である自動車部品業界が前年度からメキシコ、ブラジルへと生産拠点を移したことに伴って受注が減少していたため、売上高は1億4百万円と前年同期比5百万円（5.7%）の増加となりましたが、営業利益は経費の減少により7百万円と前年同期比23百万円の増加となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高はチェコ支店におけるもので、設備投資の抑制により売上高が激減し、7億47百万円と前年同期比3億19百万円（29.9%）の減少となりました。

③次期の見通し

平成22年3月期は、国内経済、世界経済の見通しが不透明感を強める中、当社グループを取巻く環境も予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような中で当社グループは、顧客生産技術の担い手として、顧客ニーズに的確に対応するとともに、さらに収益力の向上に取り組んで参ります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高75億円（当連結会計年度対比40.6%減）、営業利益 75百万円（当連結会計年度対比93.7%減）、経常利益1億35百万円（当連結会計年度対比89.8%減）、当期純利益1億25百万円（当連結会計年度対比75.2%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状態に関する分析は以下のとおりであります。

① 資産

流動資産は前連結会計年度末対比9億48百万円減少し、77億84百万円となりました。これは主として、売上高の減少によって売上債権、棚卸資産が減少したためです。

固定資産は前連結会計年度末対比5億72百万円減少し、101億25百万円となりました。これは主として、世界的な株式市場の低迷により投資有価証券が7億23百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末対比15億21百万円増加し、179億9百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末対比24億67百万円減少し、23億73百万円となりました。これは主として、売上的大幅な減少により買入債務が18億75百万円減少したほか、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末対比10億48百万円増加し、22億86百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加8億97百万円によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比14億18百万円減少し、46億59百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比1億2百万円減少し、132億50百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が2億73百万円減少したことによります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比3億83百万円減少し、32億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の使用した資金は5億59百万円（前連結会計年度対比36億54百万円減）となりました。これは主として、仕入債務、前受金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億84百万円（前連結会計年度対比4億96百万円減）となりました。これは主として、定期預金の預入れ、子会社の株式取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は9億31百万円（前連結会計年度対比16億34百万円増）となりました。これは主として、長期借入金での資金調達によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	68.8	66.6	70.4	68.6	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.5	116.8	64.3	52.9	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.0	0.6	1.5	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.8	93.6	38.9	294.5	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュフローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成21年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の当社グループ業績は下期においては大幅な減収減益となり、当社の純利益も大きく減少いたしました。一方、当社は株主の皆様へ長期にわたり安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると考え、従来から配当性向につきましては、当社純利益の30%を目途とすることを方針としております。減収に伴い中間配当に加え期末配当を実施することは、この目途を上回ることとなりますが、上記方針の主旨に鑑み当期におきましては、期末配当金を1株当たり5円とする案を株主総会に付議することとし、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり10円とあわせ1株当たり15円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、上記方針に則り、1株当たり10円（中間配当金、期末配当金ともに5円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 世界の経済動向・情勢

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の経済情勢並びに社会情勢の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資材調達・外注等の原価高騰

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価は比較的安定しておりますが、原材料や資材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になったり、金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生、資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性もあります。

⑪ 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ斬新な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 不動産賃貸事業

当社グループの不動産賃貸事業におきましては、テナントの更新、変更が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあつたり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受けたり、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 訴訟などの法的手続

当社グループに対する訴訟その他の法的手続が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

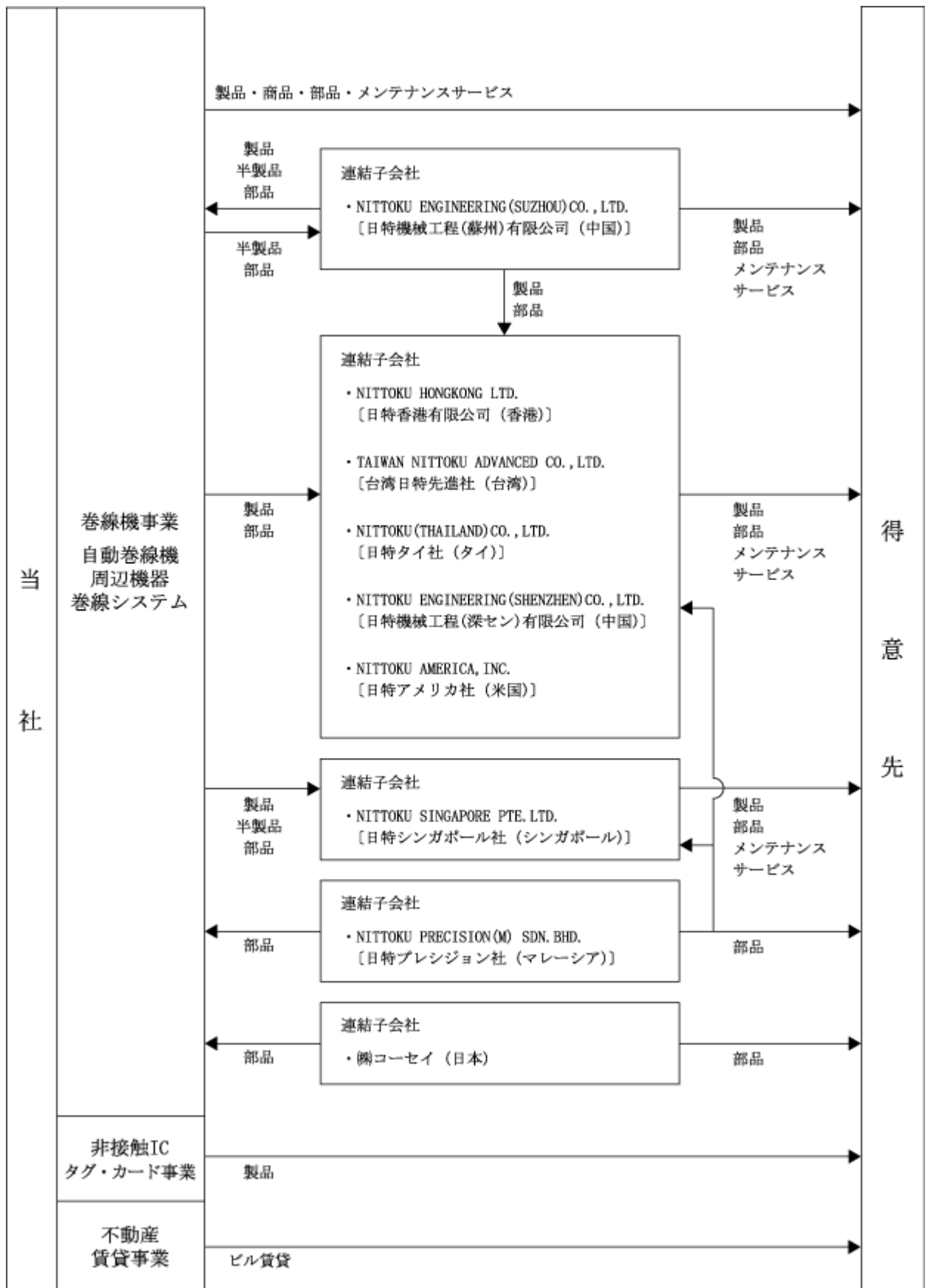
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当連結会計年度より新たに連結子会社となった株式会社コーセイを含む連結子会社9社で構成されており、自動巻線技術をコアとするFA（ファクトリー・オートメーション）総合メーカー・エンジニアリング会社として、自動巻線機、巻線システム、周辺機器の製造・販売及び保守サービス等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造・販売事業、不動産賃貸事業を行っております。当社の企業集団を図示しますと次のとおりであります。

尚、連結子会社であったネコア社(米国)は清算により連結子会社ではなくなっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は自動巻線機業界のトップメーカーとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、株主価値、顧客価値をはじめ当社を取り巻く様々な価値に対する貢献を常に念頭に置き、「集中と拡大」を行動指針としたコア分野への資源集中により効率的な経営を推し進めて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には次項「(3)会社の対処すべき課題」に注力して参りますが、当社の長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

当社は連結売上高・利益の拡大を目指し、様々な角度からの事業展開を図って参ります。主力事業であります巻線機事業においては、顧客の生産技術の担い手としての地位を不動のものとするべく他社との一層の差別化を企図して開発案件に力を注ぐとともに、FAシステムへと事業領域の拡大を進めエンジニアリング事業を指向して参ります。非接触ICタグ・カード事業においては、埋込巻線技術の有効活用により、リユースタグ・小型タグに注力するとともに、新たなビジネスモデルを模索して参ります。

また、当社既存事業、既存インフラとのシナジー効果が期待できる範囲で、M&Aを含めた他社との事業提携にも積極的に取り組んで参る所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

世界的に収縮した消費が回復を始めるのにはまだ時間を要するものと見込まれ、さまざまなメーカーの設備投資・更新の本格的な再開にはまだ数年を要するものと考えられます。

当社グループでは、昨年度後半、さらなる経費削減など経営効率の一層の強化を推し進める一方、主力の巻線機以外の収益を確保するため、巻線技術を応用した技術と製品の開発に着手し、また、中期資金計画に基づく借入れを行って、当面の厳しい経済環境への対応として安定した運転資金を確保いたしました。

その上に立ち、厳しい経済環境のときにこそ強い成長力を培うことができると考え、以下のような諸施策を実施し、企業体質、競争力を強化して参ります。

① 収益体質の強化

当社グループでは、引き続き経費削減、原価低減を推し進め、さらなる収益性の改善を図ることで、企業体質を強化して参ります。

具体的には、無駄な動き、時間、スペース、材料、そのほかさまざまなロスをもう一度絞り出し、削減目標を個別に設定して、経費、原価の一層の低減に取り組んで参ります。

② 最重点分野への取り組み強化

社会貢献のため、また、現在の難局を打開するためにも研究・開発の最重点分野を「エコマーケティング」に置きます。

具体的には、ハイブリッド車、家電、発電機など高効率モーター設備への貢献、生産性向上に向けた太陽電池及びリチウムイオン電池などの薄膜・フィルム巻取り機の開発、省人化のためのロボット活用、高密度巻線による材料削減、また、高速ステッチャーの小型・高速化による省スペース・タクト短縮での省電力化など、あらゆる角度から「環境にやさしく」を考えて研究・開発を行い、エコにこだわ

るメーカーを目指します。

③ 顧客の生産技術への貢献と価値創造

「製造業は創造業」の原点に立ち返り、巻く技術のほか、巻線設備作りで蓄積した制御技術、テンション技術、精密加工組立技術、継線技術を活かしたモノづくりに徹底的にこだわり、顧客の生産技術への貢献と価値創造を拡大して参ります。

具体的には、「ものづくり革新本部」を新設して、顧客のニーズ、新技術情報、アイデアなどを集積、分析、研究し、巻線技術を軸に「川上から川下に至るまで」の価値創造設備を開発、提案して参ります。

また、「技術本部」を新設して、既存技術の展開、工法開発、工程簡素化、品質向上など、これまでに蓄積したノウハウに新たな発想を盛り込んだ技術開発を行って参ります。また、品質管理も組織体制を維持して、その向上に努めてまいります。

当社グループでは、これまで主に受注開発によって顧客満足度を求めて参りましたが、今後は研究・開発による技術や製品の提案も強化し、さらに顧客満足度を高めることで競争力を強化して、顧客との「ウィンウィン」の関係を構築して参ります。

④ 人材の育成

国際的な経済環境の悪化に伴い、メーカーを中心に人員整理が進みましたが、当社グループでは社員の雇用を維持し、技術の継承、組織の継続性を守り、収益回復・成長への基礎といたします。

当社グループでは、労働環境の向上を目指すとともに、人事評価に「ライフプラン」の考えを取り入れて、長期的視野に立ち、希望を広げられる人材を育成して参ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659,469	3,283,694
受取手形及び売掛金	2,551,802	2,095,666
有価証券	—	400,000
たな卸資産	2,191,759	—
原材料	—	199,227
仕掛品	—	1,233,885
貯蔵品	—	43,360
未収還付法人税等	—	251,341
繰延税金資産	237,961	151,186
その他	102,675	129,919
貸倒引当金	△11,079	△3,930
流動資産合計	8,732,590	7,784,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,975,879	2,885,019
機械装置及び運搬具（純額）	524,128	473,602
土地	4,344,281	4,490,105
建設仮勘定	16,683	39,272
その他（純額）	113,004	101,139
有形固定資産合計	7,973,976	7,989,139
無形固定資産		
その他	75,463	68,694
無形固定資産合計	75,463	68,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917,600	1,193,667
保険積立金	493,500	395,328
その他	321,402	510,345
貸倒引当金	△83,932	△32,112
投資その他の資産合計	2,648,571	2,067,228
固定資産合計	10,698,010	10,125,062
資産合計	19,430,601	17,909,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871,184	995,586
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	173,600	677,300
1年内償還予定の社債	140,000	—
未払法人税等	489,541	19,663
前受金	474,489	—
賞与引当金	360,141	225,770
その他	331,502	404,868
流動負債合計	4,840,459	2,373,188
固定負債		
長期借入金	100,000	997,700
繰延税金負債	65,500	—
退職給付引当金	230,367	204,859
役員退職慰労引当金	262,638	269,571
負ののれん	—	207,935
その他	579,151	606,119
固定負債合計	1,237,657	2,286,185
負債合計	6,078,116	4,659,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,590,665	2,581,497
利益剰余金	5,646,783	5,781,601
自己株式	△1,636,264	△1,611,858
株主資本合計	13,486,112	13,636,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233,944	△207,003
為替換算調整勘定	74,363	△199,213
評価・換算差額等合計	△159,581	△406,217
少数株主持分	25,953	20,088
純資産合計	13,352,484	13,250,039
負債純資産合計	19,430,601	17,909,414

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,577,804	12,634,345
売上原価	10,004,357	8,922,141
売上総利益	4,573,446	3,712,204
販売費及び一般管理費	2,596,502	2,523,623
営業利益	1,976,944	1,188,580
営業外収益		
受取利息	10,969	9,994
受取配当金	41,424	39,542
不動産賃貸料	18,252	—
保険解約返戻金	—	16,923
負ののれん償却額	—	23,103
その他	10,574	76,131
営業外収益合計	81,221	165,696
営業外費用		
支払利息	10,716	9,048
債権売却損	21,862	15,379
為替差損	25,419	—
その他	3,307	2,552
営業外費用合計	61,305	26,981
経常利益	1,996,859	1,327,295
特別利益		
固定資産売却益	2,889	9,587
貸倒引当金戻入額	2,740	9,557
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,000
その他	1,175	4,680
特別利益合計	6,805	33,825
特別損失		
固定資産除却損	7,937	—
減損損失	22,708	40,615
投資有価証券売却損	42,231	—
投資有価証券評価損	30,684	591,485
貸倒引当金繰入額	54,940	—
その他	28,336	103,745
特別損失合計	186,838	735,846
税金等調整前当期純利益	1,816,826	625,274
法人税、住民税及び事業税	619,811	91,137
過年度法人税等	—	40,590
法人税等調整額	△77,511	△14,304
法人税等合計	542,300	117,423
少数株主利益	2,908	2,992
当期純利益	1,271,617	504,857

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
前期末残高	2,594,668	2,590,665
当期変動額		
自己株式の処分	△4,003	△9,168
当期変動額合計	△4,003	△9,168
当期末残高	2,590,665	2,581,497
利益剰余金		
前期末残高	4,577,601	5,646,783
当期変動額		
剰余金の配当	△202,435	△370,039
当期純利益	1,271,617	504,857
当期変動額合計	1,069,182	134,817
当期末残高	5,646,783	5,781,601
自己株式		
前期末残高	△1,433,795	△1,636,264
当期変動額		
自己株式の取得	△218,420	△12,073
自己株式の処分	15,952	36,480
当期変動額合計	△202,468	24,406
当期末残高	△1,636,264	△1,611,858
株主資本合計		
前期末残高	12,623,402	13,486,112
当期変動額		
剰余金の配当	△202,435	△370,039
当期純利益	1,271,617	504,857
自己株式の取得	△218,420	△12,073
自己株式の処分	11,949	27,312
当期変動額合計	862,710	150,056
当期末残高	13,486,112	13,636,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,634	△233,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527,579	26,941
当期変動額合計	△527,579	26,941
当期末残高	△233,944	△207,003
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,789	74,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,573	△273,576
当期変動額合計	2,573	△273,576
当期末残高	74,363	△199,213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	365,424	△159,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△525,006	△246,635
当期変動額合計	△525,006	△246,635
当期末残高	△159,581	△406,217
少数株主持分		
前期末残高	20,412	25,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,540	△5,864
当期変動額合計	5,540	△5,864
当期末残高	25,953	20,088
純資産合計		
前期末残高	13,009,239	13,352,484
当期変動額		
剰余金の配当	△202,435	△370,039
当期純利益	1,271,617	504,857
自己株式の取得	△218,420	△12,073
自己株式の処分	11,949	27,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△519,465	△252,500
当期変動額合計	343,245	△102,444
当期末残高	13,352,484	13,250,039

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,816,826	625,274
減価償却費	367,857	381,125
減損損失	22,708	40,615
負ののれん償却額	—	△23,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,354	△56,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112,054	△139,339
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,469	6,933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,279	△26,811
受取利息及び受取配当金	△38,048	△38,097
支払利息	10,716	9,048
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,889	1,409
有形固定資産除却損	7,937	17,297
投資有価証券売却損益 (△は益)	42,231	△2,008
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,684	591,485
売上債権の増減額 (△は増加)	623,073	451,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△410,184	560,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,328	△1,755,302
前受金の増減額 (△は減少)	418,401	△328,556
その他	115,320	△26,441
小計	3,224,562	289,528
利息及び配当金の受取額	38,048	37,162
利息の支払額	△10,508	△10,310
法人税等の支払額	△156,770	△875,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095,330	△559,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,393	△621,861
定期預金の払戻による収入	98,565	100,000
有価証券の取得による支出	—	△800,000
有価証券の売却による収入	—	800,000
有形固定資産の取得による支出	△114,858	△152,704
有形固定資産の売却による収入	4,745	81,309
投資有価証券の取得による支出	△201,395	△3,796
投資有価証券の売却による収入	32,833	10,094
投資有価証券の償還による収入	—	29,856
子会社株式の取得による支出	—	△154,321
貸付金の回収による収入	4,961	4,192
会員権の売却による収入	18,000	—
保険積立金の積立による支出	—	△77,603
保険積立金の払戻による収入	—	215,892
その他	101,824	△15,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,719	△584,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△200,000
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
長期借入れによる収入	100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△251,200	△233,480
自己株式の取得による支出	△218,420	△667
自己株式の売却による収入	11,949	27,312
配当金の支払額	△202,340	△369,851
その他	△2,498	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,510	931,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△762	△171,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,303,338	△383,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,897	3,657,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,132	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,657,367	3,273,942

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)の9社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度において非連結子会社であった日特アメリカ社は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ネコア社は、平成19年3月に事業を休止し、平成20年3月に清算終了したため、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、株式会社コーセイの9社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度において連結子会社であったネコア社は、平成20年3月に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、平成20年9月に株式会社コーセイを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特アメリカ社、日特機械工程(深セン)有限公司、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特タイ社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社コーセイは、従来、決算日が4月30日でありましたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。</p> <p>尚、その他の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(但し、一部の連結子会社は低価法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>製品・商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>尚、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から10年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,261千円減少しております。</p> <p>尚、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,418千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>尚、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から9年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、機械装置に係る耐用年数を見直したことにより従来の10年から9年に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,498千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
4 負ののれんの償却に関する事項	—	負ののれんは、5年間で均等償却しております。

尚、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度37,939千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度54,932千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「原材料」(前連結会計年度188,274千円)、「仕掛品」(前連結会計年度1,962,314千円)、「貯蔵品」(前連結会計年度41,171千円)に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度122,191千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債に区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度27,397千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度298千円)及び「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度2,231千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度3,497千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度2,981千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度15,292千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度17,297千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度59千円)並びに「貸倒引当金繰入額」(2,864千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,038,809千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,421,713千円</p>																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,075,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,583,892千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">578,488千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,101千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の取引保証として定期預金を差し入れております。</p>	(1) 建物及び構築物	2,075,080千円	土地	3,583,892千円	上記に対する債務		一年以内返済予定の長期借入金	68,000千円	固定負債その他	578,488千円	(2) 現金及び預金	2,101千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">766,438千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,464,586千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">578,488千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の取引保証として定期預金を差し入れております。</p>	(1) 建物及び構築物	766,438千円	土地	3,464,586千円	上記に対する債務		固定負債その他	578,488千円	(2) 現金及び預金	1,696千円
(1) 建物及び構築物	2,075,080千円																						
土地	3,583,892千円																						
上記に対する債務																							
一年以内返済予定の長期借入金	68,000千円																						
固定負債その他	578,488千円																						
(2) 現金及び預金	2,101千円																						
(1) 建物及び構築物	766,438千円																						
土地	3,464,586千円																						
上記に対する債務																							
固定負債その他	578,488千円																						
(2) 現金及び預金	1,696千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">676,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">233,455千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">233,455千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道七飯町</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">22,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円	給与手当・賞与	676,791千円	貸倒引当金繰入額	23,693千円	賞与引当金繰入額	96,231千円	研究開発費	233,455千円		233,455千円	機械装置及び運搬具	2,669千円	有形固定資産その他	219千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	北海道七飯町	400	遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">646,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">256,040千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">256,040千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のその他に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,996千円</td> </tr> </table> <p>※5 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、無形固定資産その他</td> <td>福島県二本松市</td> <td style="text-align: right;">40,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円	給与手当・賞与	646,977千円	賞与引当金繰入額	58,964千円	研究開発費	256,040千円		256,040千円	建物及び構築物	201千円	機械装置及び運搬具	9,108千円	土地	233千円	有形固定資産その他	43千円	機械装置及び運搬具	10,996千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615
役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円																																																								
給与手当・賞与	676,791千円																																																								
貸倒引当金繰入額	23,693千円																																																								
賞与引当金繰入額	96,231千円																																																								
研究開発費	233,455千円																																																								
	233,455千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,669千円																																																								
有形固定資産その他	219千円																																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																																						
遊休資産	土地	北海道七飯町	400																																																						
遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円																																																								
給与手当・賞与	646,977千円																																																								
賞与引当金繰入額	58,964千円																																																								
研究開発費	256,040千円																																																								
	256,040千円																																																								
建物及び構築物	201千円																																																								
機械装置及び運搬具	9,108千円																																																								
土地	233千円																																																								
有形固定資産その他	43千円																																																								
機械装置及び運搬具	10,996千円																																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																																						
遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,897,652	273,844	21,000	2,150,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買付による増加 273,400株

単元未満株式会社の買取りによる増加 444株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 21,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,205	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,230	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,150,496	15,665	48,000	2,118,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	965株
株式会社コーセイ社の子会社化による同社保有株式の増加	14,700株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	48,000株
---------------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	168,458	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,227	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,659,469千円	3,283,694千円
担保提供定期預金	有価証券
△2,101千円	400,000千円
現金及び現金同等物	預入期間が3ヶ月を越える定期預金
3,657,367千円	△408,055千円
	担保提供定期預金
	△1,696千円
	現金及び現金同等物
	3,273,942千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,724,882	631,655	221,266	14,577,804	—	14,577,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,724,882	631,655	221,266	14,577,804	—	14,577,804
営業費用	11,291,954	601,978	38,933	11,932,866	667,993	12,600,860
営業利益	2,432,928	29,676	182,332	2,644,937	(667,993)	1,976,944
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,202,303	500,764	4,331,616	17,034,684	2,395,916	19,430,601
減価償却費	300,618	29,542	22,647	352,807	11,722	364,529
減損損失	—	—	—	—	22,708	22,708
資本的支出	183,326	36,040	—	219,366	24,004	243,370

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	653,270	667,993	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、営業費用の配賦の見直しを行い、これまで「消去又は全社」に集計していた費用113,646千円を巻線機事業の営業費用として集計しております。この変更は、当社の主要事業である巻線機事業の損益実態をよりの確に把握するために行うものであります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,560,889千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は巻線機事業が2,881千円、非接触ICタグ・カード事業が995千円、消去又は全社が384千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 その他

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は巻線機事業が4,221千円、非接触ICタグ・カード事業が44千円、消去又は全社が152千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,889,271	523,807	221,266	12,634,345	—	12,634,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,889,271	523,807	221,266	12,634,345	—	12,634,345
営業費用	10,239,146	506,108	38,911	10,784,166	661,598	11,445,765
営業利益	1,650,124	17,698	182,355	1,850,179	(661,598)	1,188,580
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,222,667	353,944	4,292,851	14,869,463	3,039,950	17,909,414
減価償却費	306,255	30,677	22,617	359,550	16,752	376,302
減損損失	—	—	—	—	40,615	40,615
資本的支出	195,110	22,487	—	217,597	37,869	255,466

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	667,993	661,598	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,679,076千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,552,453	1,926,714	98,636	14,577,804	—	14,577,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	732,267	766,336	35,193	1,533,796	(1,533,796)	—
計	13,284,721	2,693,051	133,829	16,111,601	(1,533,796)	14,577,804
営業費用	11,596,108	2,376,978	149,948	14,123,035	(1,522,175)	12,600,860
営業利益 又は営業損失(△)	1,688,612	316,072	△16,119	1,988,566	(11,621)	1,976,944
II 資産	18,635,749	1,879,531	80,293	20,595,574	(1,164,973)	19,430,601

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が4,261千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 その他

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は日本が4,418千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,230,717	1,299,342	104,286	12,634,345	—	12,634,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	549,962	689,765	38,308	1,278,035	(1,278,035)	—
計	11,780,679	1,989,107	142,594	13,912,381	(1,278,035)	12,634,345
営業費用	10,680,203	1,935,735	136,478	12,752,418	(1,306,652)	11,445,765
営業利益	1,100,475	53,372	6,116	1,159,963	28,616	1,188,580
II 資産	17,823,457	1,663,169	61,912	19,548,540	(1,639,126)	17,909,414

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	5,385,523	372,501	1,066,817	6,824,842
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,577,804
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	2.6	7.3	46.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	4,745,557	399,454	747,359	5,892,370
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,634,345
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.5	3.2	5.9	46.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		賞与引当金
	97,927千円		85,797千円
	賞与引当金		退職給付引当金
	135,470千円		82,855千円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	90,078千円		109,014千円
	役員退職慰労引当金		その他
	106,210千円		209,182千円
	その他		繰延税金資産小計
	181,085千円		486,850千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	610,771千円		△163,304千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△253,212千円		323,545千円
	繰延税金資産合計		
	357,559千円		繰延税金負債
	繰延税金負債		未収還付事業税
	その他有価証券評価差額金		△18,749千円
	△71,046千円		その他有価証券評価差額金
	子会社留保利益		△12,606千円
	△101,399千円		子会社留保利益
	その他		△21,492千円
	△7,808千円		その他
	繰延税金負債合計		△5,905千円
	△180,254千円		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		△58,754千円
	177,304千円		繰延税金資産の純額
			264,791千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	281,319	479,022	197,703
	債券	—	—	—
	その他	5,500	8,480	2,980
	小計	286,819	487,502	200,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	823,307	598,194	△ 225,112
	債券	—	—	—
	その他	707,500	569,030	△ 138,470
	小計	1,530,807	1,167,224	△ 363,582
合計		1,817,626	1,654,727	△ 162,898

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について30,684千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
32,833	—	42,231

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	262,872

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	51,080	143,760	298,800	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	513,310	544,645	31,334
	債券	—	—	—
	その他	123,720	123,720	—
	小計	637,030	668,365	31,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	378,821	228,600	△150,221
	債券	—	—	—
	その他	306,000	230,490	△75,510
	小計	684,821	459,090	△225,731
合計		1,321,852	1,127,455	△194,396

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について591,485千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,094	2,067	59

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	200,000
抵当証券	200,000
非上場株式	62,872
投資事業組合への出資	3,338
合計	466,211

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	400,000	78,440	282,930	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	793円32銭	1株当たり純資産額	786円06銭
1株当たり当期純利益	75円56銭	1株当たり当期純利益	30円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
 なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している
 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,271,617千円	504,857千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,271,617千円	504,857千円
期中平均株式数	16,829,638株	16,830,989株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	16,451株	—株
(うち、平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	16,451株	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主 総会決議ストックオプショ ン (新株予約権方式) 普通株式 146,000株	平成16年6月25日定時株主 総会決議ストックオプショ ン (新株予約権方式) 普通株式 145,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストックオプション等、退職給付に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引、企業結合等に関する注記につきましては、該当事項がないため、記載を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,353	2,273,273
受取手形	501,040	667,775
売掛金	1,819,030	1,262,649
有価証券	—	400,000
原材料	163,332	132,520
仕掛品	1,821,536	1,018,654
貯蔵品	39,825	39,650
前払費用	16,807	19,530
繰延税金資産	220,481	133,671
未収還付法人税等	—	223,746
その他	99,718	75,413
貸倒引当金	△11,340	△3,800
流動資産合計	7,425,786	6,243,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,497,141	6,438,577
減価償却累計額	△3,588,680	△3,713,864
建物(純額)	2,908,461	2,724,712
構築物	342,140	338,377
減価償却累計額	△278,648	△286,636
構築物(純額)	63,492	51,741
機械及び装置	1,022,300	940,017
減価償却累計額	△649,874	△608,809
機械及び装置(純額)	372,425	331,207
車両運搬具	8,479	7,079
減価償却累計額	△7,995	△6,797
車両運搬具(純額)	483	281
工具、器具及び備品	363,348	366,246
減価償却累計額	△267,564	△288,660
工具、器具及び備品(純額)	95,784	77,586
土地	4,344,281	4,334,505
建設仮勘定	16,683	38,055
有形固定資産合計	7,801,612	7,558,091
無形固定資産		
ソフトウェア	69,737	58,003
電話加入権	3,650	3,541
無形固定資産合計	73,387	61,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917,600	1,190,328
関係会社株式	278,332	715,982
出資金	260	555,585
関係会社出資金	405,585	110
長期貸付金	35,416	33,476
従業員に対する長期貸付金	2,523	1,716
破産更生債権等	57,598	2,630
長期前払費用	1,877	—
繰延税金資産	43,707	131,027
保険積立金	493,500	363,234
その他	165,274	288,260
貸倒引当金	△66,714	△14,147
投資その他の資産合計	3,334,963	3,268,205
固定資産合計	11,209,963	10,887,842
資産合計	18,635,749	17,130,929
負債の部		
流動負債		
支払手形	238,963	79,419
買掛金	2,587,888	876,739
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	173,600	677,300
1年内償還予定の社債	140,000	—
未払金	174,496	118,448
未払法人税等	481,029	—
未払事業所税	3,200	3,200
未払費用	112,076	88,653
前受金	335,043	31,230
預り金	15,295	12,475
賞与引当金	334,990	203,147
その他	5,685	35,118
流動負債合計	4,602,269	2,175,732
固定負債		
長期借入金	100,000	997,700
長期預り保証金	578,878	578,722
退職給付引当金	222,746	203,165
役員退職慰労引当金	262,638	269,571
固定負債合計	1,164,263	2,049,159
負債合計	5,766,533	4,224,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金	48,030	38,862
資本剰余金合計	2,590,665	2,581,497
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,861,051	2,844,286
利益剰余金合計	5,263,831	5,247,066
自己株式	△1,636,264	△1,600,452
株主資本合計	13,103,160	13,113,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233,944	△207,003
評価・換算差額等合計	△233,944	△207,003
純資産合計	12,869,216	12,906,037
負債純資産合計	18,635,749	17,130,929

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,063,454	11,458,147
不動産賃貸収入	221,266	221,266
売上高合計	13,284,721	11,679,413
売上原価		
製品売上原価	9,330,514	8,347,262
不動産賃貸費用	38,933	38,911
売上原価合計	9,369,448	8,386,173
売上総利益	3,915,272	3,293,240
販売費及び一般管理費	2,226,735	2,141,556
営業利益	1,688,536	1,151,683
営業外収益		
受取利息	375	2,687
受取配当金	71,555	42,924
不動産賃貸料	20,631	17,367
保険解約返戻金	—	16,923
その他	9,442	8,849
営業外収益合計	102,003	88,751
営業外費用		
支払利息	10,430	8,795
債権売却損	21,862	15,379
為替差損	5,568	—
その他	3,227	2,869
営業外費用合計	41,088	27,044
経常利益	1,749,451	1,213,389
特別利益		
固定資産売却益	1,998	9,074
関係会社清算益	89,373	—
投資損失引当金戻入額	15,000	—
貸倒引当金戻入額	—	9,818
その他	2,975	2,629
特別利益合計	109,347	21,523
特別損失		
固定資産除却損	7,823	16,161
減損損失	22,708	40,615
投資有価証券売却損	42,231	—
投資有価証券評価損	30,684	591,485
貸倒引当金繰入額	54,940	—
その他	22,158	72,842
特別損失合計	180,546	721,104
税引前当期純利益	1,678,253	513,808
法人税、住民税及び事業税	592,132	62,013
過年度法人税等	—	40,590
法人税等調整額	△82,238	57,929
法人税等合計	509,894	160,533
当期純利益	1,168,359	353,275

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,542,635	2,542,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金		
前期末残高	52,033	48,030
当期変動額		
自己株式の処分	△4,003	△9,168
当期変動額合計	△4,003	△9,168
当期末残高	48,030	38,862
資本剰余金合計		
前期末残高	2,594,668	2,590,665
当期変動額		
自己株式の処分	△4,003	△9,168
当期変動額合計	△4,003	△9,168
当期末残高	2,590,665	2,581,497
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,780	202,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,895,127	2,861,051
当期変動額		
剰余金の配当	△202,435	△370,039
当期純利益	1,168,359	353,275
当期変動額合計	965,924	△16,764
当期末残高	2,861,051	2,844,286
利益剰余金合計		
前期末残高	4,297,907	5,263,831
当期変動額		
剰余金の配当	△202,435	△370,039
当期純利益	1,168,359	353,275
当期変動額合計	965,924	△16,764
当期末残高	5,263,831	5,247,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,433,795	△1,636,264
当期変動額		
自己株式の取得	△218,420	△667
自己株式の処分	15,952	36,480
当期変動額合計	△202,468	35,812
当期末残高	△1,636,264	△1,600,452
株主資本合計		
前期末残高	12,343,708	13,103,160
当期変動額		
剰余金の配当	△202,435	△370,039
当期純利益	1,168,359	353,275
自己株式の取得	△218,420	△667
自己株式の処分	11,949	27,312
当期変動額合計	759,452	9,879
当期末残高	13,103,160	13,113,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,634	△233,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527,579	26,941
当期変動額合計	△527,579	26,941
当期末残高	△233,944	△207,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,634	△233,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527,579	26,941
当期変動額合計	△527,579	26,941
当期末残高	△233,944	△207,003
純資産合計		
前期末残高	12,637,343	12,869,216
当期変動額		
剰余金の配当	△202,435	△370,039
当期純利益	1,168,359	353,275
自己株式の取得	△218,420	△667
自己株式の処分	11,949	27,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527,579	26,941
当期変動額合計	231,872	36,820
当期末残高	12,869,216	12,906,037

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

1. 新任役員候補

取締役 額賀 昭（現 当社監査役）

監査役 野原 博（現 当社浦和製造部副部長）

2. 退任予定役員

取締役 森下 弘祥（現 当社専務取締役管理本部長）

監査役 額賀 昭（現 当社常勤監査役）

(2) 生産、受注、販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	11,889,271	86.6
非接触 I C タグ・カード事業	523,807	82.9
合計	12,413,079	86.5

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

尚、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業12.4%、非接触 I C タグ・カード事業29.3%であります。

② 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
巻線機事業	8,736,721	56.5	1,525,462	32.6
非接触 I C タグ・カード事業	551,534	82.0	107,025	135
合計	9,288,255	57.6	1,632,488	34.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	11,889,271	86.6
非接触 I C タグ・カード事業	523,807	82.9
不動産賃貸事業	221,266	100.0
合計	12,634,345	86.7

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度について、相手先別販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。